様式第16号(第6条関係)

**雇用者関係調書**

（申請者）商号又は名称：

１．若年者の雇用（基準日前　年間に雇用時の年齢が29歳以下の者を雇用）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 雇用年月日 | 職種 | 備　考 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

＊　　　年　月　日から　　　年　月　日までに雇用時の年齢が29歳以下の者を新たに雇用し、かつ、常勤として申請日時点において継続雇用している者を記載してください

＊加点対象者は最大5名までです。

＊加点対象者に係る①②の書類を添付してください。

①「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」又は「雇用開始日が確認出来る書類」（写）

②申請日の前月分の賃金支払台帳又は源泉徴収簿（写）

２．継続雇用（前回名簿において「１．若年者の雇用」で加点された者の継続雇用）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 雇用年月日 | 職種 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

　＊　　　年度名簿において「１．若年者の雇用」で加点された者で、申請日時点において継続雇用している者を記載してください。

＊加点対象者は最大5名までです。

＊加点対象者に係る①②③の書類を添付してください。

①「健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認及び標準報酬決定通知書(直前3年度分)」

又は「雇用開始日が確認出来る書類」（写）

②申請日の前月分の賃金支払台帳又は源泉徴収簿（写）

③前回申請時に提出した雇用者関係調書（写）

３－１．前回名簿において「２．継続雇用」で加点された者で、新たに建設業法に係る主任技術者になれる資格等又は建設業計理士を取得した者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 雇用年月日 | 職種 | 取得資格名 | 取得年月日 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

　＊　　　年度名簿において「若年者の雇用」で加点され、　　　年度名簿において「継続雇用」で加点された者で、新たに資格を取得し、かつ申請日時点において引き続き雇用している者を記載してください。

＊加点対象者は最大5名までです。

＊加点対象者に係る①②③④の書類を添付してください。

①「健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認及び標準報酬決定通知書(直前5年度分)」又は

「雇用開始日が確認出来る書類」（写）

②申請日の前月分の賃金支払台帳又は源泉徴収簿（写）

③　　年度名簿および　　年度名簿の申請時に提出した雇用者関係調書（写）（2回分）

④建設業法に係る主任技術者になれる資格等（別添「監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等」参照）又は1･2級建設業経理士の合格証又は資格者証（写）

３－２．前回名簿において「２．継続雇用」で加点された者で、水道法に係る給水装置工事主任技術者を取得した者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 生年月日 | 雇用年月日 | 職種 | 取得資格名 | 取得年月日 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

　＊　　　年度名簿において「継続雇用」で加点された者で、新たに資格を取得し、かつ申請日時点において引き続き雇用している者を記載してください。

＊加点対象者は最大5名までです。

＊加点対象者に係る①②③の書類を添付してください。

①「健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認及び標準報酬決定通知書(直前5年度分)」又は

「雇用開始日が確認出来る書類」（写）

②申請日の前月分の賃金支払台帳又は源泉徴収簿（写）

③　　年度名簿および　　年度名簿の申請時に提出した雇用者関係調書（写）（2回分）

④水道法に係る給水装置工事主任技術者の免状（写）